

大分県の財務諸表（概要編）

（統一的な基準）

令和3年度決算

概要編 目次

- 1 地方公会計制度に基づく財務諸表について
- 2 令和3年度財務諸表のポイント
- 3 貸借対照表
- 4 行政コスト計算書
- 5 純資産変動計算書、資金収支計算書
- 6 全体・連結財務諸表
- 7 施設別財務諸表

総務部 財政課

1 地方公会計制度に基づく財務諸表について

大分県では、財政状況の透明性を高めるため、平成12年度決算から「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の作成・公表を開始し、19年度決算からは、発生主義・複式簿記等の企業会計的な手法を取り入れた財務諸表(4表)の作成・公表を開始しました。さらに、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成・公表しています。

29年度決算からは、施設ごとの財務状況をストック情報(資産・負債)も含めてわかりやすく説明するとともに、維持管理コストの経年比較などを通じて効率的な運営につなげるため施設別財務諸表を作成しています。

公共の福祉の増進を目的に、県は様々な行政サービスを実施しています。それらの行政サービスは、県民の方々からの税金をはじめ、地方債や国からの補助金などの財源により実施しています。県民生活と県の行政サービスとの関連について、財務諸表で示すと、おおよそ以下のとおりです。

①貸借対照表

資産	負債
	純資産

住民サービスを提供するための保有資産(道路、学校、美術館等)が、どのような財源(負債・純資産)で賄われたかを表しています。資産や負債といったストック情報の把握が可能です。

※Balance Sheet = 「BS」

②行政コスト計算書

費用	収入
	純行政コスト

行政活動のうち、福祉サービスや施設の維持管理費など資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、そのサービスによる収益(手数料、使用料等)を表しています。

※Profit and Loss statement = 「PL」

③純資産変動計算書

期首純資産残高
純行政コスト
財源(税金等)
資産評価差額等
期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したものの)の1年間の増減内容を表します。

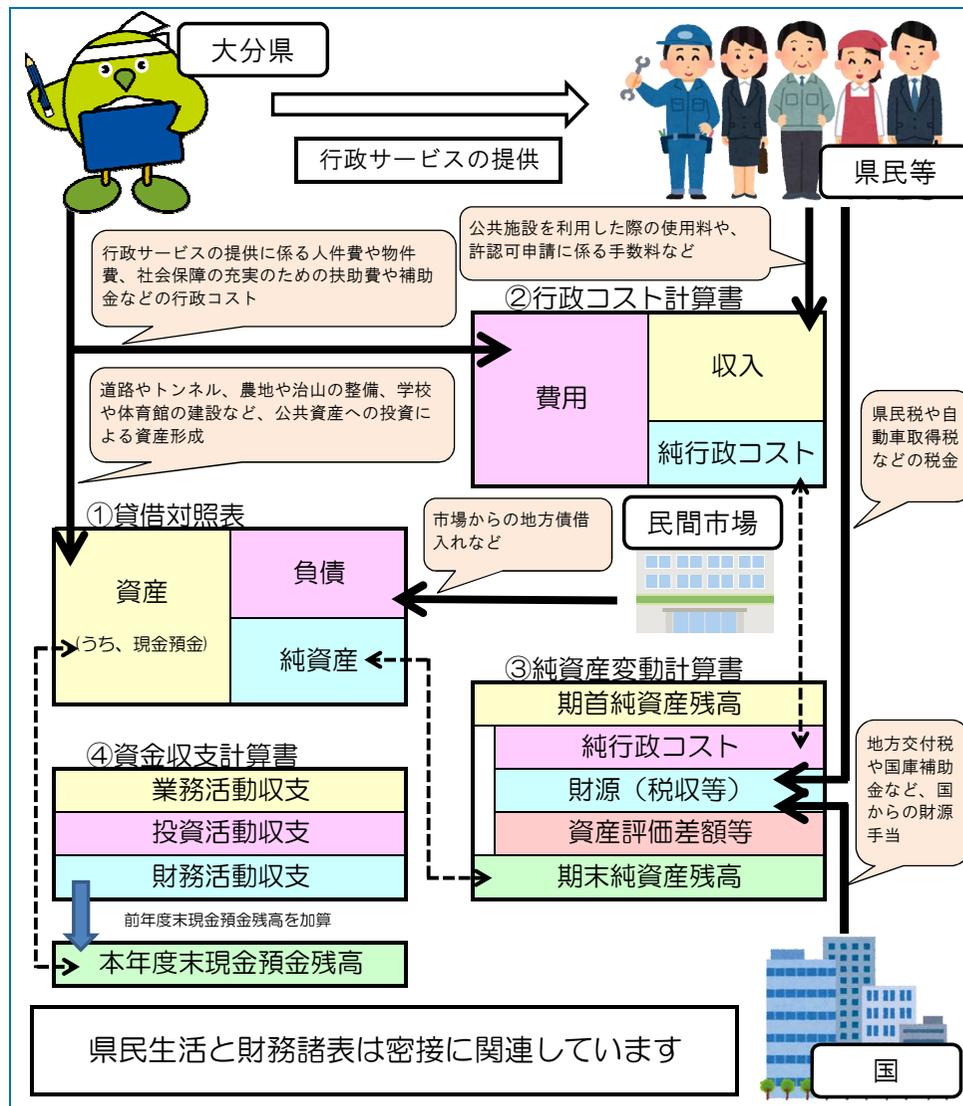
※Net Worth statement = 「NW」

④資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末現金預金残高を加算
本年度末現金預金残高

1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

※Cash Flow statement = 「CF」



2 令和3年度財務諸表のポイント（一般会計等）

減価償却が進んだことで「有形・無形固定資産」が減少（▲55億円）した一方、今後の財政需要に備えるための基金積立てなどで「投資その他の資産」が増加（+165億円）したことにより、「資産」全体で対前年度197億円の増

企業業績の回復等による県税収入の増加や地方交付税の増額等により、「現金預金残高」は対前年度75億円の増

防災・減災、国土強靱化対策に基づく事業の積極的な実施等に伴い、「固定負債」の地方債残高が増加したことにより、「負債」全体で対前年度92億円の増

新型コロナウイルス感染拡大防止及び社会経済再活性化に向けた取組などに伴い、補助金等の「移転費用」（+121億円）や「物件費等」（+119億円）が増加したことにより、「純行政コスト」は対前年度205億円の増

①貸借対照表

資産	2兆1,935億円
	(+197)
有形・無形固定資産 (道路、橋りょう、学校等)	1兆9,932億円 (▲55)
投資その他の資産 (基金、出資金、長期貸付金等)	1,296億円 (+165)
流動資産 (現金、基金、短期貸付金等)	707億円 (+87)
うち、現金預金	328億円
	(+75)

負債	1兆2,549億円
	(+92)
固定負債 (地方債、退職手当引当金等)	1兆1,673億円 (+85)
流動負債 (1年以内償還予定地方債、賞与等引当金等)	876億円 (+7)

純資産	9,386億円
	(+105)

②行政コスト計算書

経常費用	5,442億円
	(+196)
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,483億円 (▲16)
物件費等(物件費、減価償却費等)	1,204億円 (+119)
その他(支払利息等)	127億円 (▲28)
移転費用(補助金等、社会保障給付等)	2,628億円 (+121)

経常収益	176億円
(使用料・手数料、その他経常収益)	(+16)
	+

臨時損益	137億円
	(+25)

純行政コスト	5,403億円
	(+205)

④資金収支計算書

R2期末時点の現金預金残高	253億円
	+
本年度資金増減	75億円
業務活動収支	315億円
投資活動収支	▲413億円
財務活動収支	172億円
歳計外現金	1億円
R3期末現金預金残高	328億円

③純資産変動計算書

R2期末時点の純資産残高	9,281億円
	+
本年度純資産増減	105億円
純行政コスト	▲5,403億円
財源(税収等)	5,506億円
その他 資産評価差額等	2億円
R3期末純資産残高	9,386億円

※（ ）内は、前年度からの増減額（単位：億円）

3 貸借対照表（一般会計等）

資産合計は2兆1,935億円となり、前年度に比べ197億円の増（+0.9%）となっています。

負債合計は1兆2,549億円となり、前年度に比べ92億円の増（+0.7%）、純資産合計は9,386億円で、前年度に比べ105億円の増（+1.1%）となっています。

どのくらいの資産を保有しているのか？

（単位：億円、%）

借方	R3末	R2末	差引増減	伸び率
1 有形・無形固定資産	19,932	19,987	▲ 55	▲ 0.3
→ (1)事業用資産	2,880	2,868	12	0.4
→ (2)インフラ資産	16,586	16,653	▲ 67	▲ 0.4
(3)その他	466	466	0	0.0
2 投資その他の資産 (固定資産)	1,296	1,131	165	14.6
(1)投資及び出資金	229	230	▲ 1	▲ 0.4
(2)長期延滞債権	21	26	▲ 5	▲ 19.2
(3)長期貸付金	164	140	24	17.1
→ (4)基金	884	737	147	19.9
(5)その他	▲ 2	▲ 2	0	0.0
3 流動資産	707	620	87	14.0
→ (1)現金預金	328	253	75	29.6
(2)未収金	4	6	▲ 2	▲ 33.3
(3)短期貸付金	1	2	▲ 1	▲ 50.0
→ (4)基金	372	358	14	3.9
(5)その他	2	1	1	100.0
資産合計	21,935	21,738	197	0.9

事業用資産は、大分地区の特別支援学校の再編に伴う聾学校及びさくらの杜高等支援学校の整備完了などにより、12億円の増（+0.4%）となっています。

インフラ資産は、減価償却が進んだことにより67億円の減（▲0.4%）となっています。

固定資産と流動資産を合わせた基金残高は、大分空港海上アクセス整備や緊急的な財政需要等に備えるための積立てを行ったことなどにより、161億円の増となっています。

現金預金残高は、企業業績の回復等による県税収入の増加や地方交付税の増額等により、75億円の増となっています。

どのような財源で調達しているのか？

（単位：億円、%）

貸方	R3末	R2末	差引増減	伸び率
1 固定負債	11,673	11,588	85	0.7
(1)地方債	10,410	10,258	152	1.5
(2)長期未払金	70	75	▲ 5	▲ 6.7
(3)退職手当引当金	1,191	1,253	▲ 62	▲ 4.9
(4)損失補償等引当金	1	1	0	0.0
(5)その他	1	1	0	0.0
2 流動負債	876	869	7	0.8
(1)1年以内償還予定地方債	766	748	18	2.4
(2)未払金	5	5	0	0.0
(3)賞与等引当金	96	108	▲ 12	▲ 11.1
(4)預り金	9	8	1	12.5
(5)その他	0	0	0	0.0
負債合計	12,549	12,457	92	0.7
純資産合計	9,386	9,281	105	1.1
負債・純資産合計	21,935	21,738	197	0.9

固定負債と流動負債を合わせた地方債残高は、強靱な県土づくりを進めるため県債の発行が増加したことなどから1兆1,176億円となり、前年度に比べて170億円の増（+1.5%）となっています。

退職手当引当金（年度末に職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当額）は職員の新陳代謝等により、62億円の減（▲4.9%）となっています。

資産と負債の差である純資産の合計は、前年度と比較して105億円の増（+1.1%）となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産はこれまでの世代が既に負担し、債務の返済が終了している資産を表しています。

純資産増減の詳細は、概要版5（純資産変動計算書）を参照

<参考>県民一人当たりの貸借対照表

資産 194万円 (+4万円)	負債 111万円 (+2万円)
	純資産 83万円 (+2万円)

※県人口：1,131,140人（R4.1.1現在、住民基本台帳より）

※（ ）内は前年度比

4 行政コスト計算書（一般会計等）

行政サービスの提供にかかった経常費用は5,442億円であり、前年度に比べ196億円の増（+3.7%）となっています。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止及び社会経済再活性化に向けた事業に取り組んだこと等によるものです。また、令和2年7月豪雨の災害復旧事業等による臨時損失が前年度に比べ29億円の増となった結果、税金等で賄われる純行政コストは5,403億円となり、前年度に比べ205億円の増となっています。

単位：億円、%

区分	R3末		R2末		差引増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
人件費	1,483	27.3	1,499	28.6	▲16	▲1.1
職員給与費	1,236	22.7	1,248	23.8	▲12	▲1.0
退職手当引当金繰入額	105	1.9	100	1.9	5	5.0
賞与等引当金繰入額	96	1.8	108	2.1	▲12	▲11.1
その他	46	0.9	43	0.8	3	7.0
物件費等	1,204	22.1	1,085	20.7	119	11.0
物件費	513	9.4	398	7.6	115	28.9
維持補修費	79	1.5	88	1.7	▲9	▲10.2
減価償却費	611	11.2	598	11.4	13	2.2
その他	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	127	2.3	155	3.0	▲28	▲18.1
移転費用	2,628	48.3	2,507	47.8	121	4.8
補助金等	2,039	37.5	1,942	37.0	97	5.0
社会保障給付	78	1.4	78	1.5	0	0.0
その他	511	9.4	487	9.3	24	4.9
経常費用合計 (A)	5,442	100.0	5,246	100.0	196	3.7
使用料・手数料	73	41.5	74	46.3	▲1	▲1.4
その他	103	58.5	86	53.8	17	19.8
経常収益合計 (B)	176	100.0	160	100.0	16	10.0
純経常行政コスト (A)-(B)	5,266	-	5,086	-	180	-
臨時損失 (C)	143	-	114	-	29	-
臨時利益 (D)	6	-	2	-	4	-
純行政コスト (A)-(B)+(C)-(D)	5,403	-	5,198	-	205	-

人件費は、職員の新陳代謝などによる職員給与費の減（▲12億円）や、賞与等引当金繰入額の減（▲12億円）により、16億円の減（▲1.1%）となっています。

物件費等は、新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより、119億円の増（+11.0%）となっています。

移転費用は、新型コロナウイルス感染拡大防止及び社会経済再活性化に向けた取組などに伴う補助金等の増（+97億円）や税金見合交付金の増などによりその他が増（+24億円）したことにより、121億円の増（+4.8%）となっています。

<参考> 県民一人当たりの行政コスト計算書

費用 49万円 （+2万円）	収入 1万円 （±0万円）
人件費 13万円 物件費等 11万円 移転費用 23万円 その他 2万円	純行政コスト 48万円 （+2万円）

※県人口：1,131,140人（R4.1.1現在、住民基本台帳より）
 ※（ ）内は前年度比

5 純資産変動計算書、資金収支計算書（一般会計等）

<純資産変動計算書>

令和3年度末の純資産は9,386億円で、前年度末に比べ105億円の増となっています。

これは、純資産の増加要因である地方税や地方交付税等の財源調達（5,506億円）等が、減少要因である純行政コスト（5,403億円）を上回ったことによるものです。

<資金収支計算書>

令和3年度の資金収支は、業務活動収支が315億円、投資活動収支が▲413億円、財務活動収支が+172億円となり、期末資金残高は前年度末に比べ74億円増の318億円となっています。

業務活動収支は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。
 投資活動収支は、固定資産の取得や売却、取得財源となる国庫補助金の受入れなど、投資のために支出又は回収した資金収支を示します。
 財務活動収支は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。

純資産変動計算書

単位：億円

区分	R3末
前年度純資産残高 A	9,281
純行政コスト B	5,403
財源 C	5,506
税金等	3,746
国庫補助金	1,760
本年度差額 D(C-B)	103
資産評価差額等 E	2
本年度純資産変動額 F(D+E)	105
期末純資産残高 G(A+F)	9,386

資金収支計算書

区分	R3末
業務活動収支(②-①+④-③)	315
業務支出 ①	5,254
人件費	1,556
物件費等	596
社会保障給付	78
補助金等	2,039
その他	985
業務収入 ②	5,608
税金等	4,092
国庫補助金等	1,340
使用料及び手数料	73
その他	103
臨時支出 ③	137
臨時収入 ④	98

区分	R3末
投資活動収支(⑥-⑤)	▲ 413
投資活動支出 ⑤	1,653
公共施設等整備費	568
基金積立金	351
投資及び出資	1
貸付金	733
投資活動収入 ⑥	1,240
国庫補助金等	321
基金取崩	190
貸付金元金回収	709
その他	20

単位：億円

区分	R3末
財務活動収支(⑧-⑦)	172
財務活動支出 ⑦	730
地方債等償還	729
その他の支出	1
財務活動収入 ⑧	902
地方債等発行	900
その他	2

<参考>県民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	82万円
純行政コスト	48万円
財源（税金等）	49万円
資産評価差額等	0万円
期末純資産残高	83万円

※県人口：1,131,140人（R4.1.1現在、住民基本台帳より）

<参考>県民一人当たりの資金収支計算書

業務活動収支	2.8万円
投資活動収支	▲ 3.6万円
財務活動収支	1.5万円

※これらに「前年度末現金預金残高」を加算 2.2万円

本年度末現金預金残高	2.9万円
------------	-------

※県人口：1,131,140人（R4.1.1現在、住民基本台帳より）

前年度末資金残高	244
本年度資金収支差額	74
本年度末資金残高	318

前年度歳計外現金残高	9
本年度歳計外現金増減額	1
本年度歳計外現金残高	10

本年度現金預金残高	328
-----------	-----

7 施設別財務諸表

<貸借対照表>

全体として減価償却による資産の減が進んでいますが、県有建築物保全計画に基づく予防保全工事を実施した香々地青少年の家では、減価償却による減少分を資産形成による増加分が上回っています。

<行政コスト計算書>

総合文化センター・美術館など4施設では、使用料及び手数料が増加したことなどにより純行政コストが減少しています。

貸借対照表及び行政コスト計算書

貸借対照表

単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園・武道スポーツセンター			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差
固定資産	25,775	26,081	△ 306	5,791	5,800	△ 9	2,188	2,211	△ 23	37,127	37,400	△ 273	5,131	5,281	△ 149	903	617	287	311	390	△ 78	3,794	3,837	△ 43
有形固定資産	25,775	26,081	△ 306	5,791	5,800	△ 9	2,188	2,211	△ 23	37,127	37,400	△ 273	5,131	5,281	△ 149	903	617	287	311	390	△ 78	3,794	3,837	△ 43
流動資産	△ 8	△ 7	△ 8	△ 24	△ 24	0	△ 1	△ 1	0	81	52	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金預金	△ 8	△ 7	△ 8	△ 24	△ 24	0	△ 1	△ 1	0	81	52	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,767	26,074	△ 307	5,766	5,776	△ 9	2,187	2,210	△ 23	37,208	37,453	△ 245	5,131	5,281	△ 149	903	617	287	311	390	△ 78	3,794	3,837	△ 43
固定負債	2,647	2,976	△ 329	559	478	81	1,259	1,333	△ 74	7,675	8,377	△ 702	424	369	54	631	374	257	67	69	△ 3	872	900	△ 28
地方債	2,578	2,903	△ 325	556	475	81	1,251	1,322	△ 72	7,663	8,365	△ 702	215	155	60	582	322	260	25	25	0	795	812	△ 16
退職手当引当金	70	74	△ 4	3	3	△ 0	8	10	△ 2	12	13	△ 1	209	214	△ 5	49	52	△ 3	42	44	△ 3	77	89	△ 12
流動負債	384	377	7	6	0	6	183	182	1	1,046	873	173	18	18	△ 0	8	4	4	3	4	△ 0	97	96	1
1年内償還予定地方債	378	370	8	6	-	6	182	181	1	1,045	872	174	1	-	1	4	-	4	-	-	-	91	89	2
賞与等引当金	6	6	△ 1	0	0	△ 0	1	1	△ 0	1	1	△ 0	17	18	△ 2	4	4	△ 1	3	4	△ 0	6	8	△ 1
負債合計	3,031	3,353	△ 322	565	478	87	1,442	1,515	△ 73	8,721	9,250	△ 529	442	388	54	639	378	260	70	73	△ 3	969	996	△ 27
純資産合計	22,736	22,721	15	5,201	5,297	△ 96	746	696	50	28,487	28,203	284	4,690	4,893	△ 203	265	239	26	241	317	△ 75	2,825	2,840	△ 15
負債及び純資産合計	25,767	26,074	△ 307	5,766	5,776	△ 9	2,187	2,225	△ 38	37,208	37,453	△ 245	5,131	5,281	△ 149	903	617	287	311	390	△ 78	3,794	3,837	△ 43

※有形固定資産は、取得価格から減価償却費を指し引いた額となっています。

行政コスト計算書

単位：百万円

施設名	大分県立総合文化センター・大分県立美術館			大分県立別府コンベンションセンター			大分農業文化公園・大分県都市農村交流研修館			大分スポーツ公園・高尾山自然公園・武道スポーツセンター			大分県立図書館			大分県立香々地青少年の家			大分県立九重青少年の家			大分県立歴史博物館		
	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差	R3	R2	差
経常費用	1,362	1,368	△ 6	513	492	21	411	400	11	1,361	1,388	△ 27	720	704	16	131	121	10	98	103	△ 5	297	334	△ 37
業務費用	1,328	1,346	△ 18	513	492	21	400	389	11	1,361	1,388	△ 27	720	704	16	131	121	10	97	102	△ 5	297	334	△ 37
人件費	286	285	0	108	116	△ 7	90	92	△ 3	124	116	8	290	283	7	68	64	3	58	55	3	107	116	△ 9
物件費	521	535	△ 14	125	102	23	138	120	18	422	441	△ 19	267	266	2	30	28	2	20	21	△ 1	119	144	△ 25
維持補修費	19	22	△ 3	1	1	△ 0	11	12	△ 0	15	18	△ 3	11	8	3	8	5	3	5	13	△ 8	4	8	△ 4
減価償却費	437	431	6	278	272	5	132	132	△ 0	689	688	0	150	146	3	23	22	1	12	12	0	52	50	2
その他の業務費用	61	69	△ 8	1	0	0	30	33	△ 4	111	124	△ 13	1	1	0	1	1	0	1	1	△ 0	15	17	△ 2
移転費用	34	22	13	-	-	0	11	11	△ 0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 0	1	1	0	0	0	0
経常収益	283	223	60	130	86	44	101	66	35	173	148	25	2	2	0	2	2	0	3	2	1	5	5	0
使用料及び手数料	216	160	56	90	59	31	42	28	13	102	80	22	1	0	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0
その他	67	63	4	40	27	13	60	38	22	71	68	3	2	2	0	1	1	△ 0	2	1	0	2	2	0
純経常行政コスト	1,079	1,145	△ 65	383	406	△ 23	310	334	△ 24	1,188	1,241	△ 53	718	702	15	129	119	10	95	101	△ 6	292	329	△ 37
純行政コスト	1,079	1,145	△ 65	383	406	△ 23	310	334	△ 24	1,188	1,241	△ 53	718	702	15	129	119	10	95	101	△ 6	292	329	△ 37

※純行政コストには、現金支出を伴わない減価償却費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額を含んでいます。

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。